

日中のアフリカ政策 -- 東アジアの資源安全保障 (特集 世界の資源外交 -- 資源外交の新展開)

著者	平野 克己
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	211
ページ	4-7
発行年	2013-04
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003723

日中のアフリカ政策

―東アジアの資源安全保障―

平野 克己

アフリカはいま順調な経済成長を謳歌しているが、それは資源高によってもたらされたものだ。しかも、一九七〇年代の石油価格高騰時とちがって今度は大量の投資がアフリカに流入している。産油大陸、鉱産物大陸としてのアフリカに国をあげて最初に注目したのが中国であった。

●中国のアフリカ攻勢

中国は世界の原油貿易の一割、鉱産物貿易の四分の一を吸収する世界最大の資源輸入国で、その輸入量は経済成長にもなつて年々急速に増大している。世界中でもっとも急迫した資源調達要請に直面しているわけで、中国の新しいアフリカ政策もまた資源獲得を軸線に据えていることは明白である。

自身が産油国でありながら中国は一九九五年に石油の純輸入国になった。この年中国石油天然気集団公司（CNPC）がスーダンの油田権益を取得している。中国が最初に手に入れたアフリカの資源権益だった。翌九六年に江沢民国

家主席がアフリカ諸国を歴訪し、アフリカ統一機構（現アフリカ連合）で二一世紀に向けた中国アフリカ関係の強化を訴えている。九年には中国有色金属工業総会社がザンビアの銅鉱山に進出した。スーダンは一九九三年にアメリカからテロ支援国家に指定され、欧米企業は撤退しつづつあった。ザンビアでは基幹産業である銅鉱山の民営化が、なかなか買手が見つからず難航していた。中国はそのニッチに進出したわけだが、しかしながら、これらはよい買い物だったとはいえない。スーダンではその後ダルフル紛争がおこり、政府による住民虐殺に中国が加担しているという国際社会の非

難を生んで、北京オリンピックのボイコット運動にまで発展した。ザンビアの銅鉱山では、おそらく収益性の悪さが遠因となつて労使対立が絶えず、現地従業員の死亡事故が多発して反中感情を醸成することになるのである。当時の中国ではこの程度の権益にしかアクセスできなかったともいえる。江沢民のアフリカ訪問以後中国は対アフリカ戦略の策定にとりかかり、二〇〇〇年にはアフリカの閣僚を北京に招待して「中国アフリカ協力フォーラム」（FOCAC）が開催された。FOCACは三年毎に、中国とアフリカ交互に会場を移して開かれており、昨年は北京でFOCAC5が開催され

た。二〇〇二年に国家主席に就任した胡锦涛は在任中に計四回アフリカを歴訪、一八カ国を直接訪問している。これだけ多くアフリカの国を訪れたアフリカ以外の国家元首は史上初である。中国は国交を有する（ソマリアを除いた）すべてのアフリカの国に大使館を設置しており、外相は毎年最初にアフリカを訪問する慣行となっている。アフリカに対する中国の外交努力は、このように他国の追従を許さない。

毎回のFOCACを節目としながら、中国はアフリカ政策を急速に拡幅してきた。従来のOECDO開発援助委員会（DAC）とはまったく異なる援助方式をとりながら、アフリカに対する支援メニューの拡大と整備を進めてきたのである。中国内ではこれを「中国版マインシャルプラン」として位置づけようという意見すら存在する。これは、資源を開発して輸入するのみならず、アフリカ諸国の開発全般を促進し、中国製品の市場として育成しようというアイデアだ。実際中国の進出は資源分野に限られてはおらず、さまざまな産業や各種インフラ建設に国営企業、民間企業が進出することを奨

励している。中国企業専用の経済特区を各地に造成し、アフリカの中小企業に対する融資制度も創設した。さらには、アフリカ一四カ国に孔子学院を設置して中国語の普及をはかり、およそ三万人のア

フリカ人留学生を受け入れ、ケニアには中国語・英語・スワヒリ語によるFM放送局を開設した。一四カ国に農業技術センターを、三〇カ国にマラリア対策センターを設置したほか、農業技術者二〇〇〇人、医療技術者三〇〇〇人の養成も約束している。風力発電、太陽光発電、小型水力発電などクリーンエネルギー開発支援にも熱心で、中国製品の浸透をはかっている。二〇一二年にはエチオピアの首都アジスアベバにアフリカ連合(AU)ビルを建設して贈与した。

●破格の資金投入

このようにして、かつてアフリカに植民地帝国を築いたイギリスやフランスよりも広範で多様な関係をも、中国はわずか一〇年でアフリカとのあいだに構築したのである。

国家開発銀行、中国銀行、中国工商银行、中国建設銀行、中国アフリカ発展基金が競うように譲許的資金を提供していて、その貸出額はすでに世界銀行を上回ったといわれる。

中国の資金援助は完全タイドであって、すべて中国企業が受注するシステムだ。またバイヤーズクレジットや輸出信用を多用し、原油や鉱産物による現物返済契約が多いことも特徴である。つまり、援助した資金は中国企業の収入となつて回収され、長期融資を出せば出すほど将来の資源輸入が確保されるわけだ。FOCAC4では一〇〇億ドル、昨年のFOCAC5では新たに二〇〇億ドルの援助融資が約束されている。これがすなわち、「援助の出し手と受け手がともに開発途上国である以上、双方の経済発展に供する援助でなければならぬ」という中国流「南々協力」である。このような中国の援助方式は、貿易市場の公平性維持を掲げて輸出信用と援助を峻別させ、完全アンタイトを原則としているDACの政府開発援助(ODA)方式とは相容れないものだ。

なかでも中国の援助が国際社会

の耳目を集め、また中国にとってもっとも重要で有望な対象国になったのがアンゴラである。アンゴラでは一九七五年の独立以来続いていた内戦が二〇〇二年にようやく終結したが、戦後復興資金の目処がたたなかつた。戦時経済を支えてきた石油公社の収支が不明で、財政の透明性がまったく欠如していたため、IMFとの交渉が行き詰っていたのである。

そこに中国が登場した。二〇〇四年にアンゴラ政府は中国と二〇億ドルの融資契約を結び、ここから原油大増産とアンゴラ経済の高速成長が始まった。中国にとってアンゴラはいまやサウジアラビアに次ぐ世界第二位の原油輸入先であり、中国経済の存続に欠かせない存在である。アンゴラに対する融資はその後どんどん増額され、供与総額はすでに一〇〇億ドルを超えているという。中国はアンゴラにおける鉄道、港湾、住宅などさまざまなインフラ建設を請け負い、そのための資金を提供することで、国づくりそのものに関与しようとしている。

しかしながらそのアンゴラは、中国の支援によって手に入れた新興産油国という立ち位置を使つて

アフリカでは独特の路線を歩み始めている。自国の油田を買い戻しているのみならずアフリカ諸国の油田や製油所の権益を取得、ベネズエラの油田開発にも参画している。その一方で、生産仕様が中国向けに偏りすぎているとの理由から中国との製油所建設契約を破棄した。さらにはIMFとの交渉を再開し、二〇〇九年にIMFから一三億ドルの新規融資を引き出した。結果として中国はアンゴラの自立を懲憊しやうげいしたのである。

●中国の資源ビジネス

相手国政府といかに友好関係を築こうとも、民間企業が握っている資源権益を手に入れることは容易ではない。そのためには、外交に加えてビジネス戦術が要る。

二〇〇七年、アフリカ最大の銀行である南アフリカのスタンダード銀行に中国工商银行が二〇%資本参加することが発表された。スタンダード銀行は世界一九カ国、アフリカ一七カ国に拠点をもつグローバルバンクであり、アフリカのビジネス情報をもっとも豊富に有している銀行だ。中国工商银行の出資額は五五億ドルにのぼり、当時は中国最大のアフリカ投資に

表1 中国の対アフリカ輸入

	1995年		2010年	
	額(100万ドル)	依存度 (%)	額(100万ドル)	依存度 (%)
総輸入	1,423	1.1	63,495	4.6
燃料	265	5.2	41,475	22.0
鉱産物	257	13.0	8,864	8.2
鉄鉱石	132	10.7	4,687	5.9
銅鉱石	0	0.0	478	3.8
マンガン鉱	64	60.9	1,252	44.8
鉛鉱	0	0.0	199	8.3
クローム鉱	33	16.5	875	36.5
チタニウム鉱	0	0.0	25	9.9
タングステン鉱	0	0.0	7	14.5
鉄鋼	5	0.1	1,164	4.6
銅製品	26	1.3	4,087	8.9
プラチナ	4	37.8	1,555	33.0
ダイヤモンド	36	26.8	787	19.7
タバコ	20	5.7	162	20.5
木材	91	5.8	1,208	10.8

(出所) World Trade Atlasのデータから作成。

にチャルコが参加すること
で合意している。ほかにも、
中国海洋石油総公司(CN
OOC)は仏トータル社と
共同でウガンダの油田開発
プロジェクトに参加し、
ガーナではBPと共同で沖
合油田開発プロジェクトに
参加している。

表1は中国の対アフリカ
輸入と資源依存度を、一九
九五年と二〇一〇年につい
てみたものだ。なにより驚
くのは輸入総額の伸びで、
一九九五年に比べて二〇一
〇年の輸入額はなんと四五

なった。両行は共同で有望案件の
発掘を進めている。

二〇〇八年には中国開銀と資源
メジャーのアングロアメリカン社
が鉱業プロジェクトの共同発掘に
関する戦略協定を結んだ。二〇〇
九年にはシノペックがスイスのア
ダックスペトロリアム社を買収し
て、ナイジェリア、ガボン、カメ
ルーンの油田権益をいっきに手に
入れた。同じく資源メジャーのリ
オティント社とは中国アルミ
(チャルコ)が提携交渉をもち、
リオティントが権益を有するギニ
アの鉄鉱石鉱山開発プロジェクト

倍に膨張している。その六五%は
原油輸入で、半分以上はアングラ
からのものである。二〇一〇年の
時点で中国は、原油総輸入の二
二%、鉱産物輸入の八%、木材の一
〇%をアフリカに依存している。
アフリカからの輸入額について
は、中国は欧米諸国を次々に抜き
さり二〇一一年に第一位に躍り出
た(図1)。米中が圧倒している
のは、アフリカ産原油が米中に集
中して輸出されているからであ
る。ただしアフリカへの輸出額を
みると、中国がおよそ八五〇億ド
ルであるのに対しアメリカはその

半分にもとどいていない(図2)。
この点において中国のいうウイン
ウインの関係が中国とアフリカの
あいだには成立しているものであ
り、南々協力という「ビジネスII
援助ミックス」が効果的に働いて
いるといえる。

●日本のアフリカ政策

一方、日本の対アフリカ政策が
変化するのは二〇〇八年のアフリ
カ開発会議(TICAD4)から
である。TICAD4によって援
助政策に官民連携が導入され、貿
易投資がTICADの柱のひとつ
になった。

急激な資源高をうけて二〇〇六
年に経済産業省は「新・国家エネ
ルギー戦略」を策定している。二
〇〇七年には当時の甘利経産大臣
が南アフリカとボツワナを訪問
し、そのときの合意に基づいて翌
〇八年、ボツワナに「地質リモー
トセンシングセンター」が設立さ
れた。実行機関は石油天然ガス金
属鉱物資源機構(JOGMEC)
で、衛星写真を使って埋蔵資源を
探査する技術をアフリカ側に提供
しながら鉱脈を共同探査するため
の基地だ。資源が発見されればそ
の権益を日本企業に引き継ぐこと

になっていて、その準備として日
本は南部アフリカ諸国と次々に投
資協定を締結してきた。

探査の最大ターゲットはレア
アースである。レアアースは先端
産業に不可欠な投入材で、日本が
世界需要の半分を占める。これま
で中国からの輸入に全量依存して
きたが、中国が輸出を規制し始め
たことから価格が高騰していた。
二〇一〇年に尖閣諸島事件が起
こったが、このとき中国はレア
アースの対日輸出をとめて外交手
段に使うとした。日本は中国に
かわる供給地を早急にみつけださ
なければならぬという要請に迫
られている。

二〇〇七年にマダガスカルで、
ニッケルとコバルトを採掘し精錬
して日本や韓国に輸出するという
「アンバトビープロジェクト」が
着工した。これには住友商事が二
七・五%資本参加していて、プロ
ジェクト全体のコーディネーター
を務めている。韓国の資源公社コ
レスをプロジェクトに引き込んだ
のも住友商事だ。完成すれば世界
のニッケル供給の三・八%、コバ
ルト供給の八・三%を占めるよう
になり、マダガスカルはGDPは
倍増するという巨大事業である。

図1 対アフリカ輸入

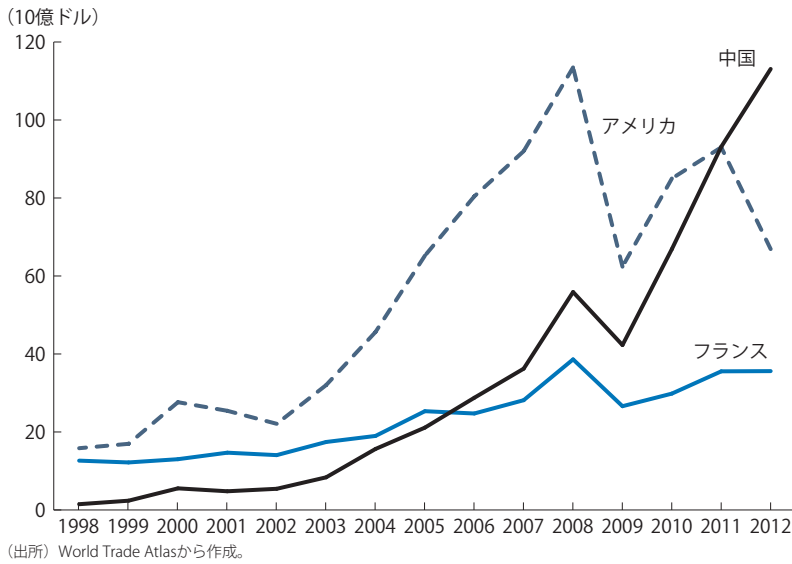
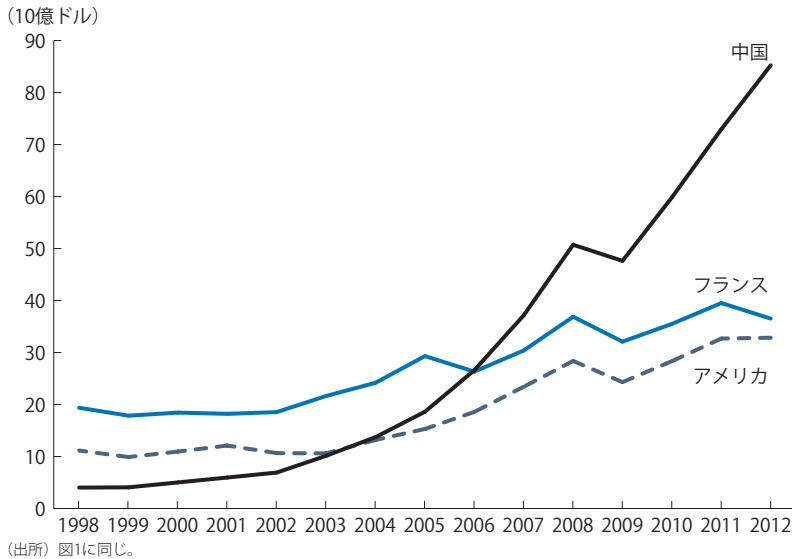


図2 対アフリカ輸出



ところがマダガスカルでは二〇〇九年にクーデターが発生、プロジェクトはアフリカの政治リスクに直撃された。昨年ようやくニッケルの搬出が始まったが、マダガスカル情勢はいまだに予断を許さない。

福島原発事故によって火力発電用の燃料輸入が急増し、日本の貿易収支は急激に悪化している。代替エネルギー源の確保が急がれているが、近年東アフリカ沿岸で大

規模な天然ガス田が続々と発見され、三井物産も一部権益をもってアフリカにおける天然ガス開発は日本にとって重要な意味をもつようになるかもしれない。

●資源が結ぶ東アジアとアフリカ

世界最大の資源輸入国となった中国と、新たな資源供給地として急成長しているアフリカ。両者の関係が深まっていくのは、いつ

みれば歴史的必然である。日本はその中国から調達していた資源の新たな供給先を探さなければならぬわけで、韓国も同じ状況に置かれている。東アジアは、膨張する中国と世界の資源を分かちあわなければならないのである。中国に牽引されるかたちで、東アジアとアフリカ両地域の関係が今後緊密化していくことになるだろう。

今年一月に起こったアルジェリアの人質事件はアフリカビジネス

のリスクを改めて浮き彫りにした。中国も二〇〇七年にナイジェリアで技術者が誘拐され、エチオピアではシノベックの油田探查基地が反政府ゲリラに襲撃されて多数の死者を出している。リビア政変では中国の投資サイトが集中的に襲われ、中国人居留民三万五〇〇〇人の救出作戦を決行した。

アフリカに進出する国や企業は同じ脅威に晒されているのである。安定した資源供給地を必要としているという点で利害を共有している。アフリカへの関与が地域大で進行していくとなれば、日中や日中韓で共同することのメリットは大きいはずである。

昨今悪化しているものの中、日韓関係は、東アジアを一義的生存圏とする日本経済にとって死活的な重要性をもつ。資源安全保障という観点からアフリカ政策について協議し調整していける関係を構築できれば、地域全体の安定にも貢献できるだろうと思う。

(ひらの かつみ/アジア経済研究所 地域研究センター)

《参考文献》
平野克己「二〇一三」『経済大陸アフリカ』中公新書。